

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年10月12日

【四半期会計期間】 第9期第2四半期(自平成30年6月1日至平成30年8月31日)

【会社名】 インターライフホールディングス株式会社

【英訳名】 INTERLIFE HOLDINGS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 及川民司

【本店の所在の場所】 東京都中央区銀座六丁目13番16号 銀座ウォールビル11階

【電話番号】 03(3547)3227(代表)

【事務連絡者氏名】 広報・IR室長 川島仁

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区銀座六丁目13番16号 銀座ウォールビル11階

【電話番号】 03(3547)3227(代表)

【事務連絡者氏名】 広報・IR室長 川島仁

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第8期 第2四半期 連結累計期間	第9期 第2四半期 連結累計期間	第8期
会計期間	自 平成29年3月1日 至 平成29年8月31日	自 平成30年3月1日 至 平成30年8月31日	自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日
売上高 (千円)	12,110,042	9,498,613	20,737,818
経常利益 (千円)	282,774	49,366	63,598
親会社株主に帰属する 四半期純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失() (千円)	194,770	48,061	231,044
四半期包括利益又は 包括利益 (千円)	219,786	65,806	286,966
純資産額 (千円)	4,535,348	3,901,845	4,028,595
総資産額 (千円)	11,327,577	10,645,936	10,109,103
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期(当期) 純損失金額() (円)	9.98	2.48	11.90
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	40.0	36.7	39.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,689,733	546,242	1,436,858
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	6,821	42,475	64,985
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,486,879	157,191	1,574,631
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	3,265,955	3,343,710	2,997,135

回次	第8期 第2四半期 連結会計期間	第9期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年6月1日 至 平成29年8月31日	自 平成30年6月1日 至 平成30年8月31日
1株当たり四半期 純利益金額 (円)	5.30	1.95

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載をしておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第8期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第9期第2四半期連結累計期間および第8期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」の「3. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成30年3月1日～平成30年8月31日）におけるわが国経済は、企業の業績改善に伴う雇用や所得環境の改善もあり、緩やかな回復基調となっておりますが、台風などの自然災害による経済への影響もあり、景気の先行きは不透明となっております。

当社グループ（当社および連結子会社）は、中期経営計画「インターライフレボリューション（IR）」の初年度として、ステークホルダーの価値の最大化に向けた体制づくり、成長分野の育成、環境の変化に即応する柔軟な組織体制の構築、人材育成・意識改革・働き方（がい）改革の推進の3つを重点施策に掲げ、グループの成長を実現するべく取り組んでおります。

このような状況のもと、主力事業である工事業において、音響・照明設備工事を中心に、大型案件の完工や期內受注などが進みましたが、一方で、遊技業界における規制強化の影響もあり店舗改装工事等が減少し、減収減益となりました。また、不動産事業においては、昨年度のような大口の販売用不動産売却はありませんでしたが、不動産仲介会社の業績は堅調に推移しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は9,498百万円（前年同四半期比21.6%減）、営業利益68百万円（前年同四半期比77.4%減）、経常利益49百万円（前年同四半期比82.5%減）、地方税等の費用増加により親会社株主に帰属する四半期純損失48百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益194百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、第1四半期より報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

（工事業）

主力である工事業は、内装工事等を行う株式会社日商インターライフとファンライフ・デザイン株式会社、音響・照明設備工事等を行う株式会社システムエンジニアリング、清掃・メンテナンス、空調工事等を行うファシリティーマネジメント株式会社と玉紘工業株式会社が展開しております。

株式会社日商インターライフにおいては、一部案件の期ずれも生じておりますが、大型案件の完工や利益率の改善も進んでおり、概ね計画どおりに推移しております。株式会社システムエンジニアリングにおいては、前期受注済み案件の完工に加えて、大型の期內案件の受注により、前年実績を上回って推移しております。一方、ファンライフ・デザイン株式会社は、既述のとおり、遊技業界の規制強化の影響により、前年実績を下回る推移となっております。また、ファシリティーマネジメント株式会社および玉紘工業株式会社は、両社の協業による管工事や技術力を必要とするメンテナンス業務の拡大を重点施策として取り組んでおり、前年並みの推移となりました。

この結果、工事業の売上高は6,406百万円（前年同四半期比9.5%減）となりました。

（人材サービス事業）

人材サービス事業は、一般人材派遣を行うディーナネットワーク株式会社と株式会社アヴァンセ・アジル、製造業向け人材派遣・請負を行う株式会社ジーエスケーとグランドスタッフ株式会社が展開しております。

人材派遣の分野では、既存取引先からの受注が増加したことや、新規取引先の獲得が進むなど堅調に推移しました。請負の分野でも、新規取引先は増えており、引き続き人員の確保に注力しております。

この結果、人材サービス事業の売上高は1,213百万円（前年同四半期比2.8%増）となりました。

(店舗サービス事業)

店舗サービス事業は、携帯電話等の販売を行う株式会社エヌ・アイ・エル・テレコム、広告代理業等を行うアーケ・フロント株式会社、店舗スタッフ等に向けた研修等を行うデライト・コミュニケーションズ株式会社、中古遊技機の販売等を行う株式会社ベストアンサーが展開しております。

研修の分野は、既存取引先からの受注増や新規取引先獲得などにより堅調に推移しましたが、携帯電話や中古遊技機の販売台数の減少が影響し、前年同四半期を下回る推移となりました。

この結果、店舗サービス事業の売上高は1,538百万円(前年同四半期比27.3%減)となりました。

(不動産事業)

不動産事業は、当社と不動産仲介等を行う株式会社ラルゴ・コーポレーションが展開しております。

既述のとおり、昨年度のような大口の販売用不動産売却はありませんでしたが、不動産仲介業務を担う株式会社ラルゴ・コーポレーションの業績は堅調に推移し、不動産事業の売上高は274百万円(前年同四半期比83.6%減)となりました。

(その他)

その他は、当社グループのシェアードサービス業務等を行う株式会社アドバンテージが展開しており、売上高は66百万円(前年同四半期比16.2%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて536百万円増加し、10,645百万円となりました。これは現金及び預金が348百万円増加、加えて受取手形・完成工事未収入金等が259百万円増加したこと、一方でのれんが68百万円減少したことなどによるものであります。

負債は前連結会計年度末に比べて663百万円増加し、6,744百万円となりました。これは支払手形及び工事未払金が735百万円増加、加えて短期借入金が90百万円増加したこと、一方で社債が52百万円減少、加えて1年内返済予定の長期借入金が15百万円および長期借入金が113百万円減少したことなどによるものであります。

純資産は前連結会計年度末に比べて126百万円減少し、3,901百万円となりました。これは利益剰余金が128百万円減少したことなどによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度に比べて346百万円増加し、3,343百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は546百万円(前年同四半期は1,689百万円の獲得)となりました。

これは、仕入債務の増加額が735百万円および法人税等の還付額が49百万円などあった一方、売上債権の増加額が212百万円および法人税等の支払額が158百万円あったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は42百万円(前年同四半期は6百万円の使用)となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出が12百万円、投資有価証券の取得による支出が4百万円および無形固定資産の取得による支出が18百万円あったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は157百万円(前年同四半期は1,486百万円の使用)となりました。

これは、主に短期借入れによる収入が純額で90百万円あった一方、長期借入金の返済による支出が純額で129百万円、社債の償還による支出が52百万円および配当金の支払額が79百万円あったことなどによるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,042,116
計	80,042,116

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年10月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,010,529	20,010,529	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	20,010,529	20,010,529		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年6月1日～ 平成30年8月31日		20,010		2,979,460		511,191

(6) 【大株主の状況】

平成30年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
ピーアークホールディングス 株式会社	東京都中央区銀座6丁目13番16号	6,670	33.33
セガサミーホールディングス 株式会社	東京都品川区西品川1丁目1番1号	4,017	20.08
資産管理サービス信託銀行株式 会社(信託E口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	608	3.04
株式会社乃村工藝社	東京都港区台場2丁目3番4号	445	2.23
東京建物株式会社	東京都中央区八重洲1丁目9番9号	400	2.00
インターライフホールディング ス取引先持株会	東京都中央区銀座6丁目13番16号	339	1.70
及川 民司	埼玉県上尾市	303	1.51
インターライフホールディング ス社員持株会	東京都中央区銀座6丁目13番16号	301	1.51
天井 次夫	東京都荒川区	252	1.26
インターライフホールディング ス役員持株会	東京都中央区銀座6丁目13番16号	191	0.96
計		13,528	67.61

- (注) 1. 及川民司の所有株式数は、インターライフホールディングス役員持株会における持分を含めております。
2. 資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)の所有株式608千株は、株式給付信託制度導入に伴う
当社株式であります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,006,700	200,067	
単元未満株式	普通株式 3,829		
発行済株式総数	20,010,529		
総株主の議決権		200,067	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」には、株式給付信託制度導入にともない資産管理サービス信託銀行株
式会社(信託E口)が所有する当社株式608,200株を含めて表示しております。なお、当該議決権の数
6,082個は、議決権不行使となっております。
2. 単元未満株式には当社所有の自己株式80株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

(注) 株式給付信託制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する608,200株につきましては、上記自己株式等に含まれておりませんが、連結財務諸表においては自己株式として処理しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当第2四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成30年6月1日から平成30年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年3月1日から平成30年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,012,776	3,360,910
受取手形・完成工事未収入金等	2,503,038	2,762,411
たな卸資産	¹ 119,638	¹ 109,371
未成工事支出金	473,210	518,137
その他	306,023	339,429
貸倒引当金	1,718	2,179
流動資産合計	6,412,968	7,088,081
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,494,512	1,499,591
減価償却累計額	758,636	772,068
建物及び構築物(純額)	² 735,875	727,523
機械装置及び運搬具	52,545	52,545
減価償却累計額	41,239	43,753
機械装置及び運搬具(純額)	11,305	8,792
土地	² 1,133,021	1,133,021
その他	234,515	249,134
減価償却累計額	169,795	180,740
その他(純額)	² 64,720	68,393
有形固定資産合計	1,944,922	1,937,731
無形固定資産		
のれん	728,768	660,765
その他	249,672	247,817
無形固定資産合計	978,440	908,582
投資その他の資産		
投資有価証券	469,449	457,601
破産更生債権等	134,287	137,536
その他	323,908	273,376
貸倒引当金	154,873	156,972
投資その他の資産合計	772,771	711,541
固定資産合計	3,696,135	3,557,855
資産合計	10,109,103	10,645,936

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	1,637,629	2,372,820
短期借入金	500,000	590,100
1年内返済予定の長期借入金	727,652	712,079
1年内償還予定の社債	105,700	105,700
未払法人税等	58,771	53,001
未成工事受入金	173,924	219,426
賞与引当金	169,232	173,449
完成工事補償引当金	14,762	11,586
その他	518,514	672,513
流動負債合計	3,906,186	4,910,677
固定負債		
社債	380,050	327,200
長期借入金	1,239,437	1,125,734
役員退職慰労引当金	29,375	26,560
株式給付引当金	109,935	122,342
退職給付に係る負債	60,497	64,567
長期未払金	3,802	7,430
その他	351,224	159,580
固定負債合計	2,174,321	1,833,414
負債合計	6,080,508	6,744,091
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,979,460	2,979,460
資本剰余金	698,682	698,682
利益剰余金	556,264	428,161
自己株式	195,363	176,266
株主資本合計	4,039,043	3,930,038
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,448	28,193
その他の包括利益累計額合計	10,448	28,193
純資産合計	4,028,595	3,901,845
負債純資産合計	10,109,103	10,645,936

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年8月31日)
売上高	12,110,042	9,498,613
売上原価	9,992,753	7,559,580
売上総利益	2,117,289	1,939,032
販売費及び一般管理費	1,815,361	1,870,860
営業利益	301,928	68,172
営業外収益		
受取利息	3,031	1,393
受取配当金	6,509	6,960
助成金収入	300	2,270
その他	6,129	6,338
営業外収益合計	15,971	16,962
営業外費用		
支払利息	26,472	20,263
貸倒引当金繰入額	-	10,525
その他	8,652	4,978
営業外費用合計	35,125	35,768
経常利益	282,774	49,366
特別利益		
固定資産売却益	49	49
残余財産分配益	2,292	-
特別利益合計	2,342	49
特別損失		
固定資産除却損	327	5,781
のれん減損損失	-	3,618
減損損失	-	10,120
その他	-	2,693
特別損失合計	327	22,214
税金等調整前四半期純利益	284,789	27,201
法人税、住民税及び事業税	95,416	60,714
法人税等調整額	5,397	14,549
法人税等合計	90,018	75,263
四半期純利益又は四半期純損失()	194,770	48,061
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	194,770	48,061

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年8月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	194,770	48,061
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22,852	17,744
繰延ヘッジ損益	2,163	-
その他の包括利益合計	25,015	17,744
四半期包括利益	219,786	65,806
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	219,786	65,806

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	284,789	27,201
減価償却費	49,653	45,797
のれん減損損失	-	3,618
減損損失	-	10,120
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1,906	4,069
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	-	2,815
株式給付引当金の増減額(は減少)	22,177	12,406
賞与引当金の増減額(は減少)	21,501	4,217
のれん償却額	83,412	64,384
貸倒引当金の増減額(は減少)	13,277	2,558
受取利息及び受取配当金	9,541	8,353
支払利息	26,472	20,263
残余財産分配益	2,292	-
固定資産売却損益(は益)	49	49
固定資産除却損	327	5,781
有形固定資産から売上原価への振替	1,403,637	-
売上債権の増減額(は増加)	797,948	212,025
たな卸資産の増減額(は増加)	226,770	34,660
仕入債務の増減額(は減少)	355,043	735,190
未払金の増減額(は減少)	29,769	32,026
その他	11,154	21,299
小計	1,671,196	666,980
利息及び配当金の受取額	7,452	8,222
利息の支払額	27,094	20,250
法人税等の支払額	86,222	158,507
法人税等の還付額	124,400	49,797
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,689,733	546,242
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	15,472	12,558
有形固定資産の売却による収入	50	50
無形固定資産の取得による支出	6,063	18,439
投資有価証券の取得による支出	9,031	4,642
残余財産の分配による収入	23,510	-
貸付けによる支出	220	440
貸付金の回収による収入	1,016	977
定期預金の預入による支出	0	0
敷金及び保証金の差入による支出	632	9,031
敷金及び保証金の回収による収入	639	2,450
その他	615	842
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,821	42,475

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,680,000	3,430,000
短期借入金の返済による支出	3,090,300	3,339,900
長期借入れによる収入	-	300,000
長期借入金の返済による支出	887,394	429,276
社債の償還による支出	52,850	52,850
自己株式の取得による支出	64,883	-
配当金の支払額	79,191	79,483
その他	7,739	14,317
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,486,879	157,191
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	196,032	346,575
現金及び現金同等物の期首残高	3,069,923	2,997,135
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,265,955	3,343,710

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、当社および当社グループ会社の役員および執行役員に対する業績連動型株式報酬制度（以下、「本制度」という。）を導入しております。

1. 取引の概要

当社は、本制度の導入に際し役員株式給付規程を制定し、同規程に基づき、将来給付する株式の取得資金として、信託銀行に金銭を信託し、信託銀行はその信託された金銭により当社の株式を取得します。

2. 会計処理

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）に準じて、役員および執行役員に割り当てられる見積りポイント数を基礎として、費用およびこれに対応する引当金を計上しております。

3. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額および株式数は、前連結会計年度末において195,353千円、674,100株、当第2四半期連結会計期間末において176,256千円、608,200株であります。

(連結子会社間の合併)

当社は、平成30年8月28日開催の取締役会において、事業環境の変化への対応や、経営資源の集中、人材の共有化による業務の効率化を図ることを目的として、工事事業に属している連結子会社の株式会社日商インターライフとファンライフ・デザイン株式会社を合併（平成30年12月1日予定）することを決議し、平成30年9月27日付で合併契約を締結いたしました。本合併により株式会社日商インターライフを存続会社として、受注拡大に向けた体制を強化し、シナジー効果による高付加価値を実現していくことを目指してまいります。

なお、本合併は「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき、共通支配下の取引として処理する予定です。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年8月31日)
商品	97,761千円	88,782千円
仕掛品	12,152千円	10,023千円
貯蔵品	9,724千円	10,566千円

2 有形固定資産として保有していた資産を、保有目的の変更により販売用不動産に振替えております。

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年8月31日)
建物及び構築物	216,914千円	千円
土地	1,186,473千円	千円
その他	248千円	千円
計	1,403,637千円	千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年8月31日)
役員報酬	238,209千円	230,685千円
従業員給料手当	614,718千円	679,704千円
賞与引当金繰入額	97,919千円	110,375千円
退職給付費用	14,674千円	16,308千円
貸倒引当金繰入額	12,760千円	7,963千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年8月31日)
現金預金勘定 預入期間が3か月を超える 定期預金等	3,281,792千円	3,360,910千円
現金及び現金同等物	15,836千円	17,200千円
	3,265,955千円	3,343,710千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年4月12日 臨時取締役会	普通株式	80,041	4.00	平成29年2月28日	平成29年5月2日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する自社の株式に対する配当金1,986千円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年3月1日 至平成30年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年4月11日 臨時取締役会	普通株式	80,041	4.00	平成30年2月28日	平成30年5月2日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する自社の株式に対する配当金2,696千円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成29年3月1日至平成29年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	工事業業	人材サービス事業	店舗サービス事業	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	7,080,249	1,180,016	2,115,672	1,677,265	12,053,203	56,838	12,110,042
セグメント間の内部 売上高又は振替高	21,415	53,167	12,815	10,131	97,530	61,172	158,703
計	7,101,665	1,233,183	2,128,488	1,687,397	12,150,734	118,010	12,268,745
セグメント利益	280,034	16,836	82,153	182,919	561,943	10,496	572,440

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社グループ会社のシェアードサービス業務を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	561,943
「その他」の区分の利益	10,496
セグメント間取引消去	271,803
のれんの償却額	83,412
全社収益(注)1	369,867
全社費用(注)2	285,164
四半期連結損益計算書の営業利益	301,928

(注) 1. 全社収益は、主にグループ会社からの配当金収入等であります。
 2. 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年3月1日至平成30年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	工事業	人材サービス事業	店舗サービス事業	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	6,406,642	1,213,069	1,538,582	274,293	9,432,587	66,026	9,498,613
セグメント間の内部売上高又は振替高	24,262	42,699	9,589	23,708	100,259	67,710	167,969
計	6,430,904	1,255,768	1,548,171	298,001	9,532,846	133,737	9,666,583
セグメント利益	182,020	13,906	17,266	122,352	335,545	20,029	355,574

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社グループ会社のシェアードサービス業務を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	335,545
「その他」の区分の利益	20,029
セグメント間取引消去	265,884
のれんの償却額	64,384
全社収益(注)1	348,965
全社費用(注)2	306,097
四半期連結損益計算書の営業利益	68,172

(注) 1. 全社収益は、主にグループ会社からの配当金収入等であります。

2. 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、中期経営計画で掲げる重点施策の一つである、成長分野の育成、環境の変化に即応する柔軟な組織体制の構築に向けた取り組みに併せ、事業セグメント区分方法の見直しを行い、報告セグメントを従来の「工事業」「人材サービス事業」「情報通信事業」「清掃・メンテナンス事業」「不動産事業」から、「工事業」「人材サービス事業」「店舗サービス事業」「不動産事業」に変更しております。

なお、当第2四半期連結累計期間の比較情報として開示した前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントにより作成しており、前連結会計年度に開示した第2四半期連結累計期間に係る報告セグメントとの間に相違があります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「工事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては10,120千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

「工事業」セグメントにおいて、のれんの減損損失を計上したため、のれんの金額が減少しております。なお、当該事象によるのれんの減少額は、当第2四半期連結累計期間においては3,618千円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()	9.98円	2.48円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株 主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	194,770	48,061
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金 額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (千円)	194,770	48,061
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,503	19,372

- (注) 1. 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり四半期純利益金額および1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式を控除対象の自己株式に含めております。なお、1株当たり四半期純利益金額および1株当たり四半期純損失金額の算定上、控除した資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する自己株式の期中平均株式数は、前第2四半期連結累計期間が506千株、当第2四半期連結累計期間が637千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年10月12日

インターライフホールディングス株式会社
取締役会 御中

仰星監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福田 日 武 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 三 木 崇 央 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているインターライフホールディングス株式会社の平成30年3月1日から平成31年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成30年6月1日から平成30年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年3月1日から平成30年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、インターライフホールディングス株式会社及び連結子会社の平成30年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。